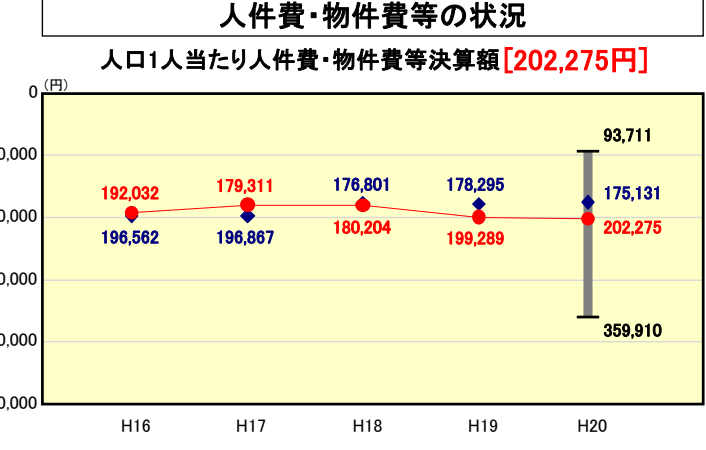
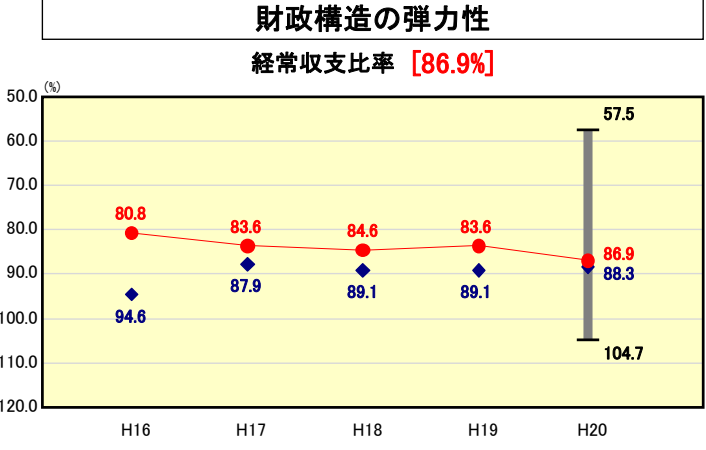
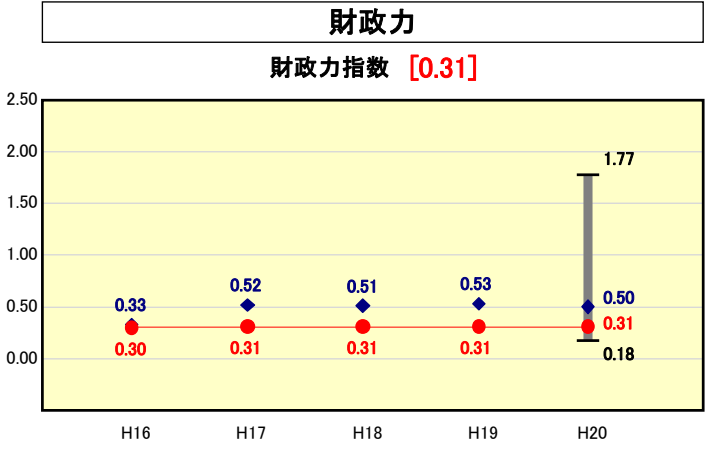


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

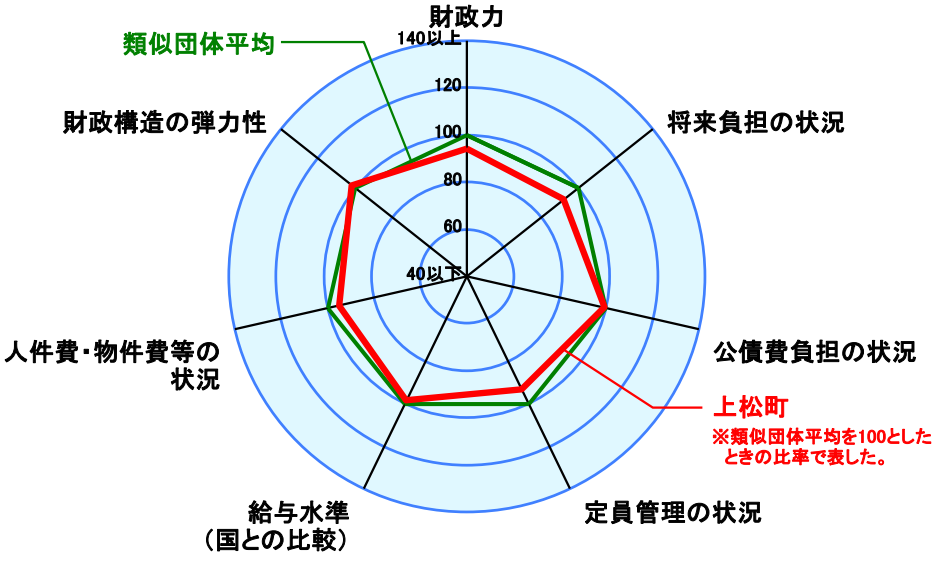
分析欄

財政力指数:
類似団体平均を下回り0.31となっている。長引く景気低迷による個人・法人関係の税収は年々減少傾向にあるが、今後も徴収率向上を目指し徴収業務の強化により歳入確保に努めると共に、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出削減に取り組むことにより財政の健全化を図る。

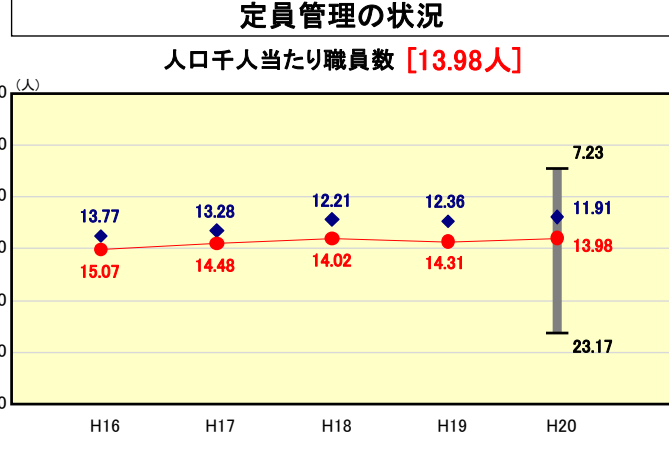
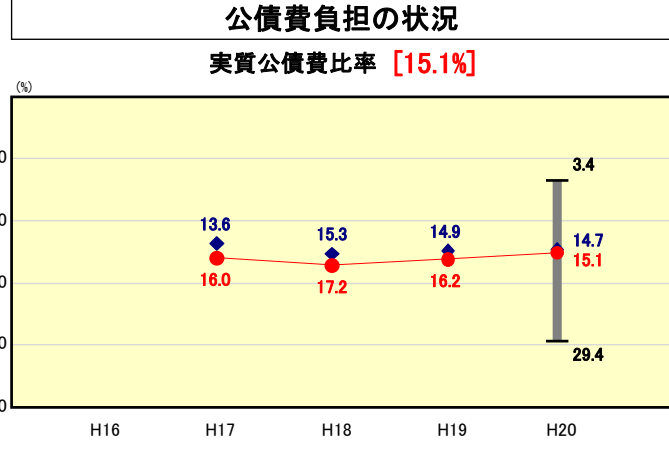
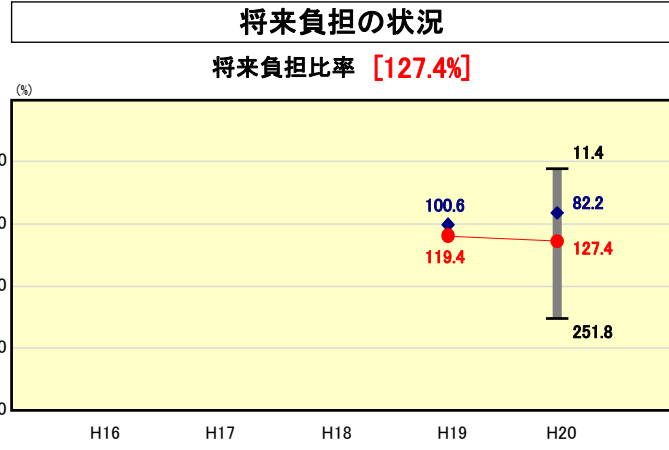
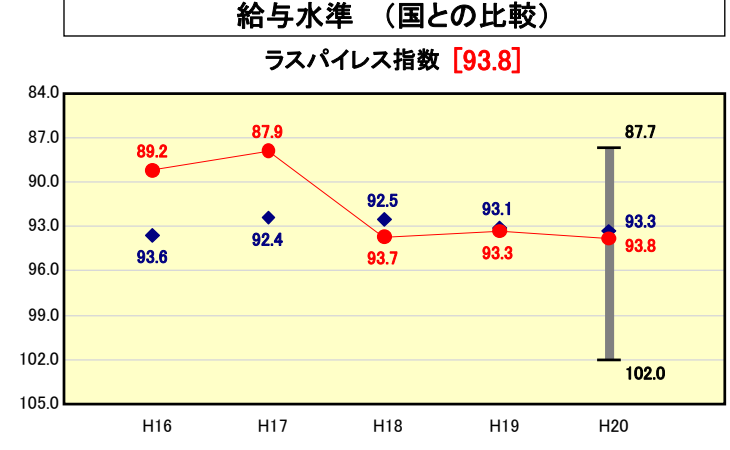
経常収支比率:
類似団体平均を下回り86.9%となっているが、扶助費などの民生費関係経費の増加や下水道会計などへの繰出金の増加に伴い、比率は年々上昇傾向にある。今後も人件費の削減や事務事業の更なる見直しを徹底し、義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率:
類似団体平均を上回り15.1%となっている。今後、下水道事業及び簡易水道事業に伴って発行した各種地方債の償還が始まるためこの比率は更に上昇する見通しであり、投資的事業を精査して地方債の発行を抑制し、下水道使用料及び水道使用料の見直しを実施することで当該比率の上昇を抑制することに努める。

人口	5,438	人(H21.3.31現在)
面積	168.47	km ²
標準財政規模	2,308,414	千円
歳入総額	3,353,293	千円
歳出総額	3,224,198	千円
実質収支	108,703	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人口1,000人当たり職員数:
類似団体平均を上回り13.98人となっている。山間部に位置しているため町の各種業務について人的確保が必要であったが、平成18年度よりゴミ収集・運搬(一般・リサイクル)業務、学校給食調理業務について民間委託を実施、さらに平成20年度には2保育園の統合を実施した。今後も集中改革プランに基づき適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体平均を上回り202,275円となっている。これは主に人件費が要因となっており、今後定員管理の適正化を図る他物件費についても更に抑制していく必要がある。